



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月30日

上場会社名 タカラスタンダード株式会社  
 コード番号 7981 URL <https://www.takara-standard.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小森 大  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部財務企画部管掌 (氏名) 梅田 馨  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月19日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 06-6180-6677

2026年6月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	252,756	3.9	19,083	22.1	19,677	22.9	15,073	35.9
2025年3月期	243,380	3.7	15,635	25.8	16,005	25.1	11,090	16.7

(注) 包括利益 2026年3月期 18,932百万円 (48.8%) 2025年3月期 12,719百万円 (△3.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	231.89	—	7.7	7.0	7.6
2025年3月期	163.15	—	5.8	5.9	6.4

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	285,152	196,325	68.8	3,104.89
2025年3月期	276,914	194,509	70.2	2,892.64

(参考) 自己資本 2026年3月期 196,325百万円 2025年3月期 194,509百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	25,406	△12,535	△19,520	61,409
2025年3月期	23,365	△8,465	△6,506	68,059

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	28.00	—	50.00	78.00	5,275	47.8	2.8
2026年3月期	—	50.00	—	66.00	116.00	7,427	50.0	3.9
2027年3月期(予想)	—	62.00	—	62.00	124.00		50.9	

(注) 2026年3月期における1株当たり期末配当金については、50円から66円に変更しております。詳細については、本日(2026年4月30日)公表いたしました「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	127,300	3.4	9,600	10.2	10,000	11.0	7,200	3.6	113.87
通期	260,000	2.9	20,800	9.0	21,500	9.3	15,400	2.2	243.55

(注) 直近の中東情勢の緊迫化に伴う資材の調達リスク及び価格上昇等の当社業績に与える影響につきましては、現時点では合理的な算定が困難であることから、本業績予想には織り込んでおりません。今後、業績に重要な影響を及ぼすと判断される事象が生じた場合には、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

除外 1社 (社名)タカラ物流サービス株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	63,361,494 株	2025年3月期	67,252,994 株
2026年3月期	130,364 株	2025年3月期	10,327 株
2026年3月期	65,003,193 株	2025年3月期	67,976,984 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しており、また当社ウェブサイトにも掲載いたします。また、当社は2026年4月30日(木)に決算説明会を機関投資家・アナリスト向けに開催し、その内容については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等の注記) .....	12
(1株当たり情報の注記) .....	13
(重要な後発事象の注記) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費や設備投資の持ち直しに加え、インバウンド需要の増加などを背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、中東情勢を中心とした地政学リスクの増大や米国の通商政策をめぐる動向など、先行きは不透明な状況であります。

住宅市場におきましては、2025年4月の建築基準法等改正の影響もあり、新設住宅着工戸数は戸建・マンションとも同法改正前後で不安定な推移をしたことに加え、リフォーム需要も力強さに欠ける状況が継続いたしました。

このような事業環境の下、当社グループは、2024年度を初年度とする3ヵ年計画「中期経営計画2026」を策定いたしました。「変革への再挑戦」をテーマに、収益構造改革・財務戦略・サステナビリティ戦略の3つを成長戦略の柱とし、各種施策の効果創出による収益力強化と持続的成長を実現する基盤構築への取り組みを推進しております。

以上の結果、新築住宅向けの販売が戸建・集合ともに好調に推移したことにより、当連結会計年度における売上高は2,527億5千6百万円（前期比3.9%増）となりました。利益面では、販売単価の上昇や合理化・コストダウンの推進の継続により、営業利益190億8千3百万円（同22.1%増）、経常利益196億7千7百万円（同22.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益150億7千3百万円（同35.9%増）となりました。なお、売上高および各利益とも過去最高を記録しております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### ①住宅設備関連事業

当セグメントの売上高は2,524億9千3百万円（前期比3.8%増）、営業利益は188億5千1百万円（同22.1%増）となりました。

新築市場におきましては、戸建・集合ともに好調に推移したことにより売上高は1,671億5千万円（前期比4.9%増）となりました。リフォーム市場におきましては、特に下期以降は顧客ニーズに沿った提案への変更が浸透したことなどにより、売上高は745億2千2百万円（同2.4%増）となりました。

また、製品部門別の売上高は、キッチン1,547億6千2百万円（前期比3.8%増）、浴室は587億3千5百万円（同5.3%増）、洗面化粧台305億7千4百万円（同6.5%増）となりました。

#### ②その他の事業（不動産賃貸事業及び倉庫事業）

売上高は3億1千3百万円（前期比13.5%減）、営業利益は2億3千1百万円（同19.0%増）となりました。2025年12月に当社の連結子会社だったタカラ物流サービス株式会社を清算したことで減収となったものの、不動産収入の増加に伴い増益となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ82億3千8百万円増加し、2,851億5千2百万円となりました。主な増加は、有形固定資産143億5千8百万円、無形固定資産12億2千8百万円であり、主な減少は、現金及び預金66億4千9百万円、受取手形13億6千6百万円であります。

#### (負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比べ64億2千1百万円増加し、888億2千6百万円となりました。主な増加は、電子記録債務72億7千2百万円、未払法人税等14億5千4百万円であり、主な減少は、退職給付に係る負債35億4千4百万円であります。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比べ18億1千6百万円増加し、1,963億2千5百万円となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する当期純利益150億7千3百万円、退職給付に係る調整累計額26億7千1百万円、その他有価証券評価差額金11億8千7百万円であり、主な減少は、自己株式の取得による104億9千9百万円、剰余金の配当による66億1千6百万円であります。

この結果、自己資本比率は68.8%（前連結会計年度末は70.2%）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ66億4千9百万円減少し、当連結会計年度末には614億9百万円（前期比9.8%減）となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は、254億6百万円（前期は233億6千5百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は、125億3千5百万円（前期は84億6千5百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出と、投資有価証券の売却による収入であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は、195億2千万円（前期は65億6百万円の支出）となりました。主な要因は、自己株式の取得及び配当金の支払いによる支出であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	64.9	69.7	70.2	68.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.9	49.7	42.7	60.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.2	△5.8	0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	143.3	△28.9	324.1	354.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- \* いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- \* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。
- \* キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- \* 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

国内経済につきましては、所得環境の改善が進むなかで個人消費が回復し、設備投資も増加する見通しであり、引き続き緩やかな回復基調が続くと予想されます。一方、地政学リスクの増大や海外経済の不確実性、物価高の継続に伴う消費マインドの低下懸念など、先行きは不透明な状況であります。

住宅市場におきましては、新設住宅着工戸数は2025年4月の建築基準法等改正に伴う落ち込みから回復する見込みではあるものの、人口減少に伴う中長期的な新築市場の減少トレンドは継続するとともに、住宅価格の高騰や住宅ローン金利の上昇も予想されます。リフォーム市場では豊富な住宅ストックを背景に市場規模は微増と想定されるものの、資材価格の高騰や職人不足による需要減少など、業界内での更なる競争激化が懸念されます。

このような事業環境の下、当社グループは、「中期経営計画2026」の最終年度となる次期(2027年3月期)につきましても「変革への再挑戦」をテーマに収益構造改革・財務戦略・サステナビリティ戦略の3つの成長戦略を推進し、各種施策の効果創出による収益力強化と持続的成長を実現する基盤構築に取り組んでまいります。なお、課題と認識する資本効率の改善に向けて、2025年5月に同計画を一部アップデートした「ROE 8%の達成に向けた新株主還元方針と利益成長の取り組み」を公表しており、重要KPIである次期のROE 8%達成に向け、規律ある財務戦略も併せて実行してまいります。

次期の連結業績予想としましては、売上高2,600億円(前期比2.9%増)、営業利益208億円(同9.0%増)、経常利益215億円(同9.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益154億円(同2.2%増)を予定しております。

なお、直近の中東情勢の緊迫化に伴う資材の調達リスク及び価格上昇等の当社業績に与える影響につきましては、現時点では合理的な算定が困難であることから、本業績予想には織り込んでおりません。今後、業績に重要な影響を及ぼすと判断される事象が生じた場合には、速やかに開示いたします。

#### (5) 利益配分に関する基本方針

当社は、持続可能な成長基盤の構築に向けて、成長投資や経営基盤強化等に資本を積極的に配分するとともに、財務の健全性を維持しながら、株主還元の充実を図ることを利益配分の基本方針としております。

なお、「中期経営計画2026」期間におきましては、ROE 8%実現に向けて、配当に加え自己株式の取得による株主還元も積極的に活用してまいります。

##### ① 剰余金の配当

当期の期末配当金については、当初の期末配当予想の1株当たり50円から16円増配し66円とする予定です。これにより、既に実施いたしました中間配当金1株当たり50円を合わせた年間配当金は、1株当たり116円(連結配当性向は50.0%)となる予定です。

次期の年間配当金については、2026年3月期の年間配当金から8円増配した124円(中間配当金62円、期末配当金62円)を予定しております。なお、通期業績予想に対する連結配当性向は50.9%となります。

##### ② 自己株式の取得

当期については、総額104億9千9百万円の自己株式の取得を実施しております。これにより、連結総還元性向は118.9%となります。

また本日開催の取締役会において、2026年5月1日から2027年2月19日を取得期間とした最大120億円の自己株式の取得を決定いたしました。詳細につきましては、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象の注記)」をご参照ください。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、主に日本国内において事業展開を行っておりますので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	68,059	61,409
受取手形	2,173	806
売掛金	34,609	34,783
電子記録債権	34,491	35,451
商品及び製品	10,215	10,115
仕掛品	4,226	4,083
原材料及び貯蔵品	6,254	5,829
その他	369	408
貸倒引当金	△8	△6
流動資産合計	160,391	152,881
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	91,338	91,850
減価償却累計額	△68,439	△69,061
建物及び構築物(純額)	22,898	22,789
機械装置及び運搬具	55,081	57,126
減価償却累計額	△40,746	△41,819
機械装置及び運搬具(純額)	14,334	15,306
工具、器具及び備品	31,848	31,828
減価償却累計額	△22,882	△22,832
工具、器具及び備品(純額)	8,965	8,995
土地	43,214	42,517
建設仮勘定	2,785	16,948
有形固定資産合計	92,198	106,557
無形固定資産		
投資その他の資産	2,280	3,509
投資有価証券	14,745	15,814
繰延税金資産	4,743	3,613
その他	2,558	2,784
貸倒引当金	△3	△8
投資その他の資産合計	22,043	22,204
固定資産合計	116,522	132,271
資産合計	276,914	285,152

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	17,177	17,103
電子記録債務	19,907	27,179
短期借入金	6,750	4,340
未払法人税等	3,259	4,713
その他	15,973	19,861
流動負債合計	63,067	73,198
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	2,838	2,693
退職給付に係る負債	15,718	12,173
その他	781	761
固定負債合計	19,337	15,628
負債合計	82,405	88,826
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	26,356	26,356
資本剰余金	30,734	30,734
利益剰余金	127,961	126,497
自己株式	△17	△340
株主資本合計	185,036	183,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,223	8,411
土地再評価差額金	1,952	1,697
退職給付に係る調整累計額	296	2,968
その他の包括利益累計額合計	9,472	13,077
純資産合計	194,509	196,325
負債純資産合計	276,914	285,152

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	243,380	252,756
売上原価	158,872	162,626
売上総利益	84,507	90,129
販売費及び一般管理費	68,872	71,046
営業利益	15,635	19,083
営業外収益		
受取利息	66	250
受取配当金	396	473
その他	115	100
営業外収益合計	577	824
営業外費用		
支払利息	63	74
控除対象外消費税等	46	42
製品安全対策費用	41	29
その他	56	83
営業外費用合計	208	230
経常利益	16,005	19,677
特別利益		
固定資産売却益	203	400
投資有価証券売却益	487	1,995
特別利益合計	691	2,395
特別損失		
固定資産除却損	598	668
固定資産売却損	47	116
投資有価証券評価損	214	—
減損損失	28	54
システム障害対応費用	—	68
特別損失合計	888	908
税金等調整前当期純利益	15,807	21,164
法人税、住民税及び事業税	5,143	6,823
法人税等調整額	△425	△732
法人税等合計	4,717	6,090
当期純利益	11,090	15,073
親会社株主に帰属する当期純利益	11,090	15,073

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	11,090	15,073
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	759	1,187
土地再評価差額金	△81	—
退職給付に係る調整額	951	2,671
その他の包括利益合計	1,629	3,859
包括利益	12,719	18,932
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,719	18,932
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,356	30,734	122,517	△17	179,592
当期変動額					
剰余金の配当			△3,758		△3,758
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,090		11,090
自己株式の取得				△1,850	△1,850
自己株式の消却			△1,851	1,851	—
土地再評価差額金の 取崩			△36		△36
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,444	0	5,444
当期末残高	26,356	30,734	127,961	△17	185,036

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	6,464	1,997	△654	7,806	187,398
当期変動額					
剰余金の配当					△3,758
親会社株主に帰属する 当期純利益					11,090
自己株式の取得					△1,850
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の 取崩					△36
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	759	△44	951	1,666	1,666
当期変動額合計	759	△44	951	1,666	7,110
当期末残高	7,223	1,952	296	9,472	194,509

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,356	30,734	127,961	△17	185,036
当期変動額					
剰余金の配当			△6,616		△6,616
親会社株主に帰属する 当期純利益			15,073		15,073
自己株式の取得				△10,499	△10,499
自己株式の消却			△10,176	10,176	—
土地再評価差額金の 取崩			255		255
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,464	△323	△1,787
当期末残高	26,356	30,734	126,497	△340	183,248

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	7,223	1,952	296	9,472	194,509
当期変動額					
剰余金の配当					△6,616
親会社株主に帰属する 当期純利益					15,073
自己株式の取得					△10,499
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の 取崩					255
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	1,187	△255	2,671	3,604	3,604
当期変動額合計	1,187	△255	2,671	3,604	1,816
当期末残高	8,411	1,697	2,968	13,077	196,325

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	15,807	21,164
減価償却費	7,540	7,631
減損損失	28	54
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	611	350
受取利息及び受取配当金	△462	△723
支払利息	63	74
投資有価証券売却損益 (△は益)	△487	△1,995
投資有価証券評価損益 (△は益)	214	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△163	△289
有形固定資産除却損	598	668
売上債権の増減額 (△は増加)	△250	326
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,148	669
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,095	707
その他	△587	1,567
小計	28,154	30,211
利息及び配当金の受取額	445	716
利息の支払額	△72	△71
法人税等の支払額	△5,162	△5,449
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,365	25,406
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△18	△19
投資有価証券の売却による収入	669	2,627
有形固定資産の取得による支出	△9,660	△14,987
有形固定資産の売却による収入	1,379	1,672
無形固定資産の取得による支出	△809	△1,488
貸付金の回収による収入	4	—
その他	△31	△340
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,465	△12,535
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△900	△2,410
自己株式の取得による支出	△1,850	△10,499
配当金の支払額	△3,755	△6,610
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,506	△19,520
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,393	△6,649
現金及び現金同等物の期首残高	59,665	68,059
現金及び現金同等物の期末残高	68,059	61,409

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、住宅設備関連事業を中心に事業活動を展開しており、「住宅設備関連」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額(注) 2
	住宅設備関連				
売上高					
商品及び製品	213,230	—	213,230	—	—
工事	29,919	—	29,919	—	—
顧客との契約から 生じる収益	243,149	—	243,149	—	—
その他の収益	—	230	230	—	—
外部顧客への売上高	243,149	230	243,380	—	243,380
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	131	131	△131	—
計	243,149	362	243,511	△131	243,380
セグメント利益	15,440	194	15,635	—	15,635

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び倉庫事業を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

3 事業セグメントに資産を配分していないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	住宅設備関連				
売上高					
商品及び製品	220,456	—	220,456	—	—
工事	32,037	—	32,037	—	—
顧客との契約から 生じる収益	252,493	—	252,493	—	—
その他の収益	—	262	262	—	—
外部顧客への売上高	252,493	262	252,756	—	252,756
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	51	51	△51	—
計	252,493	313	252,807	△51	252,756
セグメント利益	18,851	231	19,083	—	19,083

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び倉庫事業を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

3 事業セグメントに資産を配分していないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,892.64円	3,104.89円
1株当たり当期純利益	163.15円	231.89円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	11,090	15,073
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	11,090	15,073
普通株式の期中平均株式数 (千株)	67,976	65,003

(重要な後発事象の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2026年4月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得することについて決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は「中期経営計画2026」において、投資計画・株主還元方針として、持続可能な成長基盤の構築に向けて、成長投資や経営基盤強化等に資本を積極的に配分するとともに、財務の健全性を維持しながら、株主還元の充実に努めることとしております。

当期の自己株式の取得につきましては、2025年5月8日公表の「ROE 8%の達成に向けた新株主還元方針と利益成長の取り組み」に記載の株主還元方針に基づき実施いたします。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	4,600,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合7.27%)
(3) 株式の取得価額の総額	12,000百万円(上限)
(4) 取得期間	2026年5月1日～2027年2月19日
(5) 取得方法	自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)を含む市場買付

(ご参考)

2026年3月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数(自己株式を除く)	63,231,130株
自己株式数	130,364株